

第一 平成19年度予算の編成要領

一 予算編成の基本方針

1. 基本方針

- ① 平成19年4月の県知事選挙・県議会議員選挙を控え、骨格予算を編成した。すなわち、新規に着手する政策判断を要する事業については、年度当初から早急な対応が必要なものを除いて原則として補正予算編成時に検討することとした。
- ② 平成19年度の地方財政計画では、前年同額程度の一般財源総額が確保されることとなったが、三位一体改革の結果として地方税の大幅増を見込む一方で地方交付税は減額となり、税収が大幅にのびる都市部と地方交付税に依存している地方部との格差がますます拡大することとなった。
- ③ 本県においては、税収入が伸び悩む中、地方交付税が実質的には平成18年度に引き続き減額となるなど一般財源総額が減少することが見込まれる一方、歳出面では、依然として高い水準にある公債費負担に加え、社会保障費が伸び続けるなど、厳しい状況下での予算編成となった。
- ④ このため、平成19年度から公共事業、教育委員会などにも拡大して実施することとしたトータルコスト予算分析も活用しながら事業全般に渡って内容を精査し、今後の持続可能な財政の足がかりとなるよう歳出の削減に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げるよう配慮した。
- ⑤ 厳しい財政状況にあっても、各主体の自主性を活かした取組の促進のための施策、「地域を支え家族を大切に」するためのきめ細やかな施策等については積極的に予算計上をした。

2. 予算の概要（一般会計）

〔3,623億円〕

〔▲122億円〕〔▲3.2%〕

○予算規模：3,488億円（前年度3,745億円、▲257億円、▲6.9%）

*上段〔 〕内は商工制度金融新規融資分、造林公社等への短期貸付金が従前ど
おりの方法で計上されたとした場合の数字

※主な増減要因

公債費：600億円（▲23億円）、老人医療給付事業：50億円（+3億円）、崎津住宅
団地開発等支援事業：0億円（▲17億円）、企業自立サポート事業（旧商工制度金
融）：162億円（▲50億円）、農協系統組織経営健全化特別支援事業：3億円（▲1
7億円）、分収造林促進費：7億円（▲64億円）、鳥取警察署庁舎建設整備事業：0億円
（▲14億円）、高校教育改革整備事業：1億円（▲14億円）、公共事業：677億円
（▲69億円）

○歳入

県税収入 565億円

（前年度 492億円、+73億円、+14.8%）

地方交付税 1,308億円

（前年度 1,270億円、+38億円、+3.0%）

県債 490億円

（前年度 544億円、▲54億円、▲9.8%）

（臨時財政対策債 180億円（前年度 199億円、▲19億円、▲9.6%）

（臨時財政対策債除き 310億円（前年度 345億円、▲35億円、▲9.9%）

〈県債依存度：14.5%→14.0%（臨時財政対策債除き9.2%→8.9%）〉

※地方交付税+臨時財政対策債

1,488億円（前年度 1,469億円、+19億円、+ 1.3%）

基金取崩し 120億円（前年度 140億円、▲20億円、▲14.3%）

○歳出 [2,946億円] [▲53億円][▲1.8%]

ア 一般事業……2,811億円（前年度 2,999億円、▲188億円、▲6.3%）

*上段〔 〕内は商工制度金融新規融資分、造林公社等への短期貸付金が従前どおりの方
法で計上されたとした場合の数字

① 企業自立サポート事業（対前年度50億円の減）、造林公社短期貸付金（対前年度6
9億円の減）、崎津住宅団地開発等支援事業（対前年度17億円の減）の事業費が制度
見直しの影響や短期貸付の解消等によって減。（合計136億円の減）

② 公債費は対前年度23億円の減。鳥取警察署庁舎建設整備事業（対前年度14億円の
減）、高校教育改革整備事業（対前年度14億円の減）など事業の終了・縮小による減
の一方で、老人医療給付事業（対前年度3億円の増）、介護保険運営負担金事業（対前
年度2億円の増）といった社会保障費等は増加。

③ トータルコスト予算分析の活用等による外部委託化、事務内容の見直し等の効率化に
よる経費削減を図るとともに、自立型社会への転換に向けての取組、地域・家族を大切
にする取組等の継続して取り組むことが必要な課題について、必要な事業を重点的に盛
り込んだ。

<691億円>

<▲55億円、▲7.4%>

イ 公共事業……677億円（前年度 746億円、▲69億円、▲9.2%）

*上段< >内は国補正に伴うH19年度⇒H18年度前倒し分を含む数字

① 1件毎に事業を厳しく精査の上、所要額を計上した。

② また、事業効果が早期に現れる事業等に重点投資することとし、一部の事業について
は進度調整を行った。

- ③ 低コストで改築事業の目的を達成するためのソフト的な取り組みを進めるとともに、有利な財源の活用や実施方法の工夫などによって維持管理経費を抑制する取り組みを進めることとした。

3. 重点課題

① 自立型社会への転換に向けて

市町村、各種団体等による自主性を活かした効果的、効率的な事業展開を促し、各主体の自立を促進するため、自由度の高い交付金制度を設けるとともに、自立を目指す地域住民や事業者等の取組に対して支援を行う。

【市町村、団体等の自主性を活かした取組の促進】

〈地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金、公共牧場自立支援事業、とっとり政策総合研究センター助成事業、コンベンション誘致促進事業、協同組合等支援事業、市町村交付金 ほか〉

【自立を目指す住民・地域・企業活動への支援】

〈私立高等学校等運営費補助金、農業担い手自立支援事業、とっとり水産業加工品づくり支援事業 ほか〉

② 知の地域づくり

本県の持てる力を存分に発揮した地域づくりを進めるため、知の財産を発掘、顕彰するとともに、知の財産を活用した産業の育成と人材の育成を図る。

また、教育環境の充実とIT活用による利便性向上・効率化を推進する。

【技術や人材の育成と活用】

〈北東アジア地域大学教授協議会開催事業、戦略的知的財産活用推進事業 ほか〉

【知の地域づくりのための機運醸成】

〈鳥取県福祉研究学会（仮称）支援事業、県民の科学振興事業、文字・活字文化振興事業
ほか〉

【教育環境の充実】

〈教員定数・非常勤講師の充実（栄養教諭の配置等）、外部評価推進事業 ほか〉

【情報基盤・ソフトの活用と充実】

〈庁内LANシステム次期セキュリティ基盤調査・検討事業、道路台帳電子化事業 ほか〉

③ 産業振興と雇用対策

活力ある地域経済の創造を目指し、地域で育まれた人材や産業技術を活かした高付加価値を実現できる産業構造への転換を図る。

併せて、企業誘致の促進と新たな産業分野への参入支援を積極的に行うとともに、様々な就業支援・雇用対策を行うことにより、雇用機会の拡大を図る。

【産業活動を支える人材の育成】

〈弓浜産地維持緊急対策事業、建設技能士育成支援事業、液晶ディスプレイ製造中核人材育成事業 ほか〉

【地域産業の振興と付加価値の向上】

〈とっとり米「特Aランク」取得支援事業、乾燥材「鳥取県ブランド」創出支援事業、産学金官連携強化・新産業育成事業 ほか〉

【意欲ある企業・団体活動への支援】

〈アグリビジネスモデル創出支援事業、林業・木材産業構造改革事業、「とっとりの逸品応援企業」支援事業、アグリビジネス企業参入総合支援事業 ほか〉

【企業誘致の促進と新たな産業分野への挑戦】

〈企業立地事業補助金、県内企業海外チャレンジ支援事業 ほか〉

【雇用機会の拡大と就業支援】

〈若年者の就業定着推進事業、就職困難者就業支援事業 ほか〉

【障害者の就業支援】

〈障害者就業支援事業、障害者職業訓練事業費、小規模作業所等工賃3倍計画事業 ほか〉

【特色ある本県産業の情報発信】

〈第9回全国和牛能力共進会開催事業、とっとりの逸品販路拡大支援事業 ほか〉

④ 地域を支え家族を大切に

県民の生活や活動の基盤である地域をみんなで支える取組を進めるため、地域活性化に向けた活動に対して支援する。

また、障害者、高齢者、子ども、DV被害者等を取り巻くさまざまな課題を克服するため、相談支援体制の充実や支援者・相談員の養成、支援基盤の整備などに取り組むなど、人と家族を大切にすきめ細かな施策を推進する。

【地域活動への支援】

〈ともに歩む自治会づくり支援事業、農地・水・農村環境保全向上活動支援事業、植樹樹オーナー制度支援事業 ほか〉

【地域と家族を支える体制の整備】

〈小規模作業所支援事業、発達障害者支援試行事業、障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費、親子再統合支援事業、イキイキ『さとおや』事業 ほか〉

⑤ 安全・安心な地域づくり

住民や地域が自ら災害に備えるという意識を醸成しつつ、災害に強い地域づくりのための基

盤整備を進める。

併せて、犯罪や病気、事故などの発生を防ぎ、安心して暮らせる地域づくりを進めるため、地域における防犯活動への支援や医療体制の充実、交通安全対策や食と住まいの安全対策などに取り組む。

【災害に強い地域づくりのための意識啓発や基盤整備】

〈県立学校耐震化推進事業（耐震改修）、浸水対策事業（排水ポンプ車配備）、水防情報機器整備事業 ほか〉

【安全・安心な生活のための支援】

〈看護師確保対策事業、臨床研修医師確保支援事業、ツキノワグマ保護対策事業 ほか〉

【安全・安心な生活のための体制づくりや基盤整備】

〈カラーな道整備事業、橋りょうマネジメント検討調査事業、中央病院ライフライン応急対応事業 ほか〉

【食と住まいの安全の推進】

〈環境保全型営農活動支援事業 ほか〉

⑥ 歴史・文化に親しむ地域づくり

地域の歴史と伝統を大切にし、これからの地域づくりに活かすため、歴史的資料や文化財等の活用と情報発信に取り組むとともに、伝統技術・文化の継承を推進する。

また、県民が文化芸術に親しむことのできる地域づくりを進めるため、県民による文化芸術活動への支援や、郷土の芸術家の育成、子どもたちが文化芸術にふれる機会づくりなどに取り組む。

【歴史的遺産の活用と情報発信】

〈三徳山世界遺産登録推進事業、青谷上寺地遺跡整備活用基本計画策定事業、企画展開催費

ほか〉

【伝統文化と技の継承】

〈とっとりの民工芸振興事業 ほか〉

【文化・芸術に親しむ地域づくり】

〈アートスタート「次世代鑑賞者育成事業」、古典芸能に親しむ環境づくり事業 ほか〉

⑦ 多様な交流の推進と観光の振興

幅広い視野を持った人材の育成と活力あふれる地域社会の構築のため、環日本海諸国をはじめとする国・地域との国際交流や、国内他地域との交流を推進するとともに、魅力ある地域資源を活用した観光客の誘致を図る。

【環日本海諸国をはじめとする国際交流の推進】

〈北東アジア地域国際交流・協力第12回地方政府サミット開催事業、北東アジア環境子ども交流事業、国際文化交流事業（環日本海圏美術作品展示会） ほか〉

【国内他地域との交流の推進】

〈和牛全共ふるさと鳥取館事業 ほか〉

【交流基盤の整備促進】

〈鳥取自動車道・山陰道等整備事業、米子空港滑走路2,500m化事業 ほか〉

【観光の振興】

〈旅行商品造成促進事業、まんが王国とっとりPR事業、観光プロモーター設置事業 ほか〉

⑧ 環境立県

地域の主体的取組により環境問題の解決を進めるため、地域住民・団体による自主的な環境

活動への支援、環境教育の推進に取り組むとともに、自然エネルギーの導入を推進する。

また、本県の恵まれた自然環境を守り再生させていくための取組を進める。

【地域活動の推進と環境教育】

〈とっとり環境ネットワーク支援事業、こどもエコクラブ活動支援事業 ほか〉

【環境に配慮した社会システムの構築と自然エネルギーの導入】

〈バイオ燃料地域導入・利用検討事業、持続可能な地下水利用検討事業、西部総合事務所改修事業 ほか〉

【自然を愛する社会づくり】

〈衛生環境研究所調査研究費、中海賢明利用推進事業 ほか〉

二 平成19年度当初予算案における重点事業

(注) ◎は対応する組織改正

1. 自立型社会への転換に向けて

市町村、各種団体等による自主性を活かした効果的、効率的な事業展開を促し、各主体の自立を促進するため、自由度の高い交付金制度を設けるとともに、自立を目指す地域住民や事業者等の取組に対して支援を行う。

(1) 市町村、団体等の自主性を活かした取組の促進

(新) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金 (新規交付金化)

産業開発課

(平成19年度から地方独立行政法人化する鳥取県産業技術センターの運営費交付金)

(新) 公共牧場自立支援事業 (新規交付金化)

畜産課

((財) 鳥取県畜産振興協会の独立採算体制に向けた移行措置として、職員人件費等への助成を交付金化)

(新) とっとり政策総合研究センター助成事業 (新規交付金化) 政策企画課

((財) とっとり政策総合研究センターの管理費及び研究費に対する補助金を交付金化)

(新) コンベンション誘致促進事業 (新規交付金化)

観光課

((財) とっとりコンベンションビューローが行う会議等誘致に係る経費に対する補助金を交付金化)

(新) 協同組合等支援事業 (新規交付金化)

経済政策課

(鳥取県中小企業団体中央会が行う協同組合等の運営支援経費を交付金化)

(拡充) 市町村交付金

地域自立戦略課

(新たに3補助金を交付金化、1メニュー拡大)

(拡充) 農林業団体等支援交付金 (一部新規交付金化) 農政課

(19年度から森林組合、日本きのこセンターへの補助金を新たに交付金化)

小規模事業者等経営支援交付金 経済政策課

病院事業交付金 病院局総務課、医務薬事課→医療政策課

◎医務薬事課を医療政策課に改称

(2) 自立を目指す住民・地域・企業活動への支援

私立高等学校等運営費補助金 教育・学術振興課→青少年・文教課

◎私学・学術振興業務を青少年・文教課に移管

(新) 農業担い手自立支援事業 経営支援課

草の根自治支援事業 総務課

(拡充) 鳥取県文化団体連合会主催事業 文化政策課

(新たに、鳥取県文化団体連合会が行う普及事業や事務局運営費に対して助成)

企業自立サポート事業 経済政策課、企業立地課

チャレンジプラン支援事業 農政課

(拡充) とっとり水産加工品づくり支援事業 水産課

境港水産加工再生強化推進事業 境港水産事務所

(新) マグロ資源地域活用推進事業 境港水産事務所

(境港で水揚げされるマグロ資源を活用するため、漁業者、加工・流通業者が品質管理と新たな流通加工を研究)

(新) 境港水産物付加価値向上総合対策事業 境港水産事務所

県立学校裁量予算事業

教育環境課、高等学校課、体育保健課、障害児教育室→特別支援教育室

◎障害児教育室を、特別支援教育室に改称

2. 知の地域づくり

本県の持てる力を存分に発揮した地域づくりを進めるため、知の財産を発掘、顕彰するとともに、知の財産を活用した産業の育成と人材の育成を図る。

また、教育環境の充実とIT活用による利便性向上・効率化を推進する。

(1) 技術や人材の育成と活用

(新) 北東アジア地域大学教授協議会開催事業	教育・学術振興課→青少年・文教課
戦略的知的財産活用推進事業	産業開発課
産学金官連携強化・新産業育成事業	産業開発課
液晶ディスプレイ製造中核人材育成事業	産業開発課
ものづくり基盤人材育成強化事業	産業開発課
とっとりの技能育成支援事業	労働雇用課
職業訓練事業費	労働雇用課

(2) 知の地域づくりのための機運醸成

(新) 鳥取県福祉研究学会（仮称）支援事業	福祉保健課
県民の科学振興事業	教育・学術振興課→青少年・文教課
新鳥取県史編さん事業	総務課
文字・活字文化振興事業	家庭・地域教育課
とっとり県民の日総合推進事業	地域自立戦略課

(3) 教育環境の充実

教員定数・非常勤講師の充実 小中学校課、高等学校課、障害児教育室→特別支援教育室

(栄養教諭の配置 等)

(新) 外部評価推進事業 高等学校課、障害児教育室→特別支援教育室

(県立学校に外部評価制度を導入して、学校運営の課題を改善)

高等教育機関支援事業 教育・学術振興課→青少年・文教課

(新) 高等教育機関との連携推進事業 教育総務課

(鳥取大学等高等教育機関と連携し、鳥取県教育の自立への方策を検討)

(新) 特別支援学校整備費(白兔養護学校整備) 教育環境課

(新) 高等学校環境配慮先進事業(校地内芝生創作事業) 教育環境課

県立学校裁量予算事業(再掲)

教育環境課、高等学校課、体育保健課、障害児教育室→特別支援教育室

特別支援学校児童生徒支援事業 障害児教育室→特別支援教育室

発達障害児童生徒支援事業 障害児教育室→特別支援教育室

くらしに役立つ図書館推進事業 図書館

(4) 情報基盤・ソフトの活用と充実

(新) 庁内LANシステム次期セキュリティ基盤調査・検討事業 行政経営推進課

(新) 県庁舎構内電話設備更新事業 管財課

(新) 道路台帳電子化事業 道路企画課

業務改善システム構築支援事業 行政経営推進課

情報統合管理推進事業 行政経営推進課

3. 産業振興と雇用対策

活力ある地域経済の創造を目指し、地域で育まれた人材や産業技術を活かした高付加価値を実現できる産業構造への転換を図る。

併せて、企業誘致の促進と新たな産業分野への参入支援を積極的に行うとともに、様々な就業支援・雇用対策を行うことにより、雇用機会の拡大を図る。

(1) 産業活動を支える人材の育成

弓浜産地維持緊急対策事業	市場開拓監→市場開拓室
◎市場開拓監を市場開拓局に改組し、市場開拓室を設置	
(新) とっとりの民工芸振興事業	文化政策課
(新) 建設技能士育成支援事業	労働雇用課
液晶ディスプレイ製造中核人材育成事業 (再掲)	産業開発課
ものづくり基盤人材育成強化事業 (再掲)	産業開発課
手仕事担い手育成支援事業	市場開拓監→市場開拓室
とっとりの技能育成支援事業 (再掲)	労働雇用課
職業訓練事業費 (再掲)	労働雇用課
漁業就業者確保総合対策事業	水産課

(2) 地域産業の振興と付加価値の向上

(新) とっとり米「特Aランク」取得支援事業	生産振興課
(新) 乾燥材「鳥取県ブランド」創出支援事業	林政課
(乾燥材製材業者の協議会に対して、新たな販路開拓等の自主的取組を支援)	
産学金官連携強化・新産業育成事業 (再掲)	産業開発課
リサイクル技術等開発促進事業	循環型社会推進課
戦略的知的財産活用推進事業 (再掲)	産業開発課
(拡充) とっとり水産業加工品づくり支援事業 (再掲)	水産課
アユ遡上阻害要因解消事業	水産課
(新) マグロ資源地域活用推進事業 (再掲)	境港水産事務所
(新) 境港水産物付加価値向上総合対策事業 (再掲)	境港水産事務所
中海漁場環境調査	栽培漁業センター

イワガキノロウイルス対策実証試験

栽培漁業センター

(3) 意欲ある企業・団体活動への支援

(新) アグリビジネスモデル創出支援事業

市場開拓監→市場開拓室

(J A、生産者等が研究会を立ち上げ、加工・業務用向野菜生産・販売の戦略を検討)

林業・木材産業構造改革事業

林政課

(民間事業者が行うL V L (単板積層材) 製造施設の整備に対して支援)

(新) 「とっとりの逸品応援企業」支援事業

市場開拓監→市場開拓室

(鳥取県産の民芸等の活用に取り組む企業を支援)

(新) アグリビジネス企業参入総合支援事業

経営支援課

(建設業等の企業の農業参入を総合的に支援)

小規模事業者等経営支援交付金 (再掲)

経済政策課

(新) 協同組合等支援事業 (再掲)

経済政策課

企業自立サポート事業 (再掲)

経済政策課、企業立地課

信用保証料負担軽減補助金

経済政策課

SOHOビジネスサポート事業

経済政策課

元気な商店創出事業

経済政策課

ふるさと産業支援事業

市場開拓監→市場開拓室

(新) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金 (再掲)

産業開発課

チャレンジプラン支援事業 (再掲)

農政課

(新) 農業担い手自立支援事業 (再掲)

経営支援課

農地を守る直接支払事業

経営支援課

新・間伐材搬出促進事業

林政課

(新) 低コスト林業推進事業	林政課
森づくり作業道整備事業	林政課
(4) 企業誘致の促進と新たな産業分野への挑戦	
企業立地事業補助金	企業立地課
県内企業海外チャレンジ支援事業	産業開発課
鳥取県建設業新分野進出支援事業	経済政策課
経営革新総合支援事業	産業開発課
経営サポートセンター事業	産業開発課
企業立地推進強化事業	企業立地課
鳥取港振興対策事業	空港港湾課
(5) 雇用機会の拡大と就業支援	
(新) 若年者の就業定着推進事業	産業開発課
(新) 就職困難者就業支援事業	労働雇用課
(就職が困難なひとり親家庭の親、DV被害者等の早期就業のための施策を検討)	
多様な働き方支援事業	労働雇用課
若年者就業支援事業	労働雇用課
中高年・建設業離職者再就職支援事業	労働雇用課
(6) 障害者の就業支援	
(新) 障害者就業支援事業	労働雇用課
(障害者就業・生活支援センターの体制強化、在宅障害者の就業支援等を実施)	
(新) 障害者就労支援推進事業	障害福祉課
(新) 小規模作業所等工賃3倍計画事業	障害福祉課
(拡充) 障害者職業訓練事業費	労働雇用課

(拡充) 特別支援学校就労促進事業 障害児教育室→特別支援教育室

(特別支援学校卒業生の就労率向上のため、指導教員の企業派遣や就労促進調査モデル事業を実施)

(7) 特色ある本県産業の情報発信

第9回全国和牛能力共進会開催事業	和牛全共室
とっとりの逸品販路拡大支援事業	市場開拓監→市場開拓室
鳥夢(とりにむ)カムツール事業	経済政策課
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット関連事業	産業開発課
地産地消推進事業	市場開拓監→地産地消推進室

◎市場開拓監を市場開拓局に改組し、地産地消推進室を設置

境港水産加工再生強化推進事業(再掲)	境港水産事務所
--------------------	---------

4. 地域を支え家族を大切に

県民の生活や活動の基盤である地域をみんなで支える取組を進めるため、地域活性化に向けた活動に対して支援する。

また、障害者、高齢者、子ども、DV被害者等を取り巻くさまざまな課題を克服するため、相談支援体制の充実や支援者・相談員の養成、支援基盤の整備などに取り組むなど、人と家族を大切にするきめ細かな施策を推進する。

(1) 地域活動への支援

(新) とともに歩む自治会づくり支援事業	男女共同参画推進課
----------------------	-----------

(自治会における男女共同参画を進めるため、先駆的な活動事例の調査・紹介を実施)

(新) 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	耕地課
-------------------------	-----

住民とともに歩む土木行政推進事業	企画防災課→技術企画課
------------------	-------------

◎企画防災課を、技術企画課に改称

(新) 植樹柵オーナー制度支援事業

西部総合事務所県土整備局

(2) 地域と家族を支える体制の整備

小規模作業所支援事業（小規模作業所運営費補助金）

障害福祉課

(新) 発達障害者支援試行事業

障害福祉課

(新) 障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費

障害福祉課

（障害者自立支援法の定着のため、国の全額出資により各県に造成された基金（10億円）を活用して、事業者の新事業体系への移行を促すとともに、新法施行による激変緩和措置のための各種事業を実施）

(新) 親子再統合支援事業

子ども家庭課

（被虐待児童が家庭復帰できるよう、保護者に対する計画的な支援プログラム及び対応マニュアルを作成）

(拡充) イキイキ『さとおや』事業

子ども家庭課

（里親に対して、初任者、経験者、上級者など段階に応じた研修を新たに実施）

(新) ハンセン病記念碑建立事業

健康対策課→健康政策課

◎健康対策課を健康政策課に改称

(新) 犯罪被害者等支援調査費

人権推進課

障害者グループホーム支援事業（障害者グループホーム夜間世話人配置事業）

障害福祉課

認知症対策事業

長寿社会課

(新) 子育て応援パスポート検討事業

子ども家庭課

（子どもがいる家庭に対し企業や商店が商品の割引等のサービスを行う事業について、先進県の状況を調査し、本県での事業内容を検討）

DV被害者支援事業	子ども家庭課
喜多原学園改築事業	子ども家庭課
自殺予防対策事業	健康対策課→健康政策課
不妊治療費等支援事業	健康対策課→健康政策課
住まいづくり総合支援事業	住宅政策課
あんしん入居支援事業	住宅政策課
(新) 障害者就業支援事業 (再掲)	労働雇用課
(新) 障害者就労支援推進事業 (再掲)	障害福祉課
障害者職業訓練事業費 (再掲)	労働雇用課
(新) 就職困難者就業支援事業 (再掲)	労働雇用課
心とからだ いきいき (食・読・遊・寝) キャンペーン推進事業	教育総務課
不登校対策事業	小中学校課
(新) 不登校対策調査研究事業	高等学校課
メディアとの接し方啓発推進事業	家庭・地域教育課
企業との連携による子育て環境整備事業	家庭・地域教育課
心や性等の健康問題対策事業	体育保健課

5. 安全・安心な地域づくり

住民や地域が自ら災害に備えるという意識を醸成しつつ、災害に強い地域づくりのための基盤整備を進める。

併せて、犯罪や病気、事故などの発生を防ぎ、安心して暮らせる地域づくりを進めるため、地域における防犯活動への支援や医療体制の充実、交通安全対策や食と住まいの安全対策などに取り組む。

(1) 災害に強い地域づくりのための意識啓発や基盤整備

(新) 危機管理トップセミナー事業	防災危機管理課
県立学校耐震化推進事業（耐震改修）	教育環境課
(新) 浸水対策事業（排水ポンプ車配備）	河川課
(新) 水防情報機器整備事業	河川課
(新) 防災情報通信路情報ハイウェイ活用事業	防災危機管理課
(新) 防災関係機関等災害時通信手段整備事業	防災危機管理課
わがまち守り隊育成支援事業	防災危機管理課
国民保護対策事業	防災危機管理課
防災訓練事業	防災危機管理課
(拡充) 建築指導費	景観まちづくり課
（構造計算偽装事件を受け、判定機関による構造計算適合性判定等を実施）	
鳥取県震災に強いまちづくり促進事業	景観まちづくり課
【一般公共】 浸水想定区域図等整備事業	河川課
【単県公共】 堤防管理強化対策事業	河川課
【単県公共】 サンドリサイクル推進事業	河川課
砂防施設等点検事業	治山砂防課
(新) 流域土砂災害総合対策事業	治山砂防課
(新) 【一般公共】 情報基盤緊急整備事業（砂防）	治山砂防課
(新) 【一般公共】 治山事業（山地災害危険地区調査）	治山砂防課
【単県公共】 単県斜面崩壊復旧事業	治山砂防課
(新) 浸水危険箇所における水位推定資料作成事業	日野総合事務所県土整備局

(2) 安全・安心な生活のための支援

(新) 臨床研修医師確保支援事業	医務薬事課→医療政策課
(新) 看護師確保対策事業	医務薬事課→医療政策課
(拡充) ツキノワグマ保護対策事業	公園自然課
(ツキノワグマ遭遇回避総合対策補助制度の創設や保護管理計画の周知、啓発等)	
(新) 飲酒運転根絶のための県民意識改革事業	交通政策課
(新) 院内感染対策講習会開催事業	医務薬事課→医療政策課
新型インフルエンザ対策事業	健康対策課→健康政策課
アスベスト緊急撤去支援事業	景観まちづくり課
(拡充) 人と動物の共生事業	公園自然課
(犬又はねこの引取り有料化に向け、動物愛護精神や適正飼養管理について普及啓発)	
(新) 放課後子ども教室推進事業	家庭・地域教育課
(小学校の余裕教室等を活用して、勉強やスポーツ・文化・交流活動等を実施)	
防犯ボランティア支援事業	警察本部
(3) 安全・安心な生活のための体制づくりや基盤整備	
(新) 【単県公共】 カラーな道整備事業	道路企画課
(運転者に歩行帯への注意を促し事故を防止するため、路肩部分のカラー舗装を実施)	
(新) 【一般公共】 橋りょうマネジメント検討調査事業	道路企画課
(計画的な補修計画の策定・調査により橋りょう補修に係るトータルコストを縮減)	
(新) 【単県公共】 適正な舗装補修検討調査事業	道路企画課
(新) スイス通勤～交差点機能アップ事業	東部総合事務所県土整備局
(新) 中央病院ライフライン応急対応事業	病院局総務課
(外来棟近隣に自家発電機、受水槽を設置)	
(新) 中央病院手術室整備(1室増設)事業	病院局総務課

(新) 中央病院病棟ナースコール更新事業	病院局総務課
(新) 高齢者安全教育実施費	警察本部
携帯電話利用環境整備事業	情報政策課
(新) 大山駐車場管理事業	西部総合事務所県民局
(大山博労座駐車場内道路に地熱利用の無散水融雪装置を整備)	
(新) 医療費適正化計画策定事業	長寿社会課→医療指導課
◎保健医療機関の指導体制を整備するため、医療指導課を新設	
(新) 鳥取県保健医療計画策定事業	医務薬事課→医療政策課
健康とっとり計画推進事業	健康対策課→健康政策課
がん対策強化推進事業	健康対策課→健康政策課
土地利用の在り方検討事業	景観まちづくり課
(新) 渋滞対策事業	道路企画課
【単県公共】 安心な道整備事業	道路企画課
【単県公共】 わかりやすい道路案内標識整備事業	道路企画課
【一般公共】 使いやすい農道整備事業（農道環境整備事業）	道路建設課
(新) 遺失物管理システム整備事業	警察本部
自動車運転免許試験場移転整備事業	警察本部
交番・駐在所建設事業	警察本部
交通安全施設整備費（信号機等整備事業）	警察本部
留置管理業務支援要員設置運営費	警察本部
スクールサポーター設置運営費	警察本部
警察安全相談員設置運営費	警察本部
交番相談員設置運営費	警察本部

違法駐車対策事業

警察本部

日野川工業用水道濁水対策事業

企業局工務課

(4) 食と住まいの安全の推進

(新) 環境保全型営農活動支援事業

農政課

食品衛生指導事業

食の安全・くらしの安心推進課→くらしの安心推進課

(残留農薬検査の拡充)

◎食の安全・くらしの安心推進課を、くらしの安心推進課に改称

農薬適正使用推進事業

生産振興課

住まいづくり総合支援事業 (再掲)

住宅政策課

あんしん入居支援事業 (再掲)

住宅政策課

6. 歴史・文化に親しむ地域づくり

地域の歴史と伝統を大切にし、これからの地域づくりに活かすため、歴史的資料や文化財等の活用と情報発信に取り組むとともに、伝統技術・文化の継承を推進する。

また、県民が文化芸術に親しむことのできる地域づくりを進めるため、県民による文化芸術活動への支援や、郷土の芸術家の育成、子どもたちが文化芸術にふれる機会づくりなどに取り組む。

(1) 歴史的遺産の活用と情報発信

(新) 三徳山世界遺産登録推進事業

文化課

三徳山世界遺産登録支援事業

中部総合事務所県民局

(拡充) 青谷上寺地遺跡整備活用基本計画策定事業

文化課

企画展開催費

博物館

(新) 「景観から始めるまちづくり意見交換会」開催事業

景観まちづくり課

(新) 但馬往来の歴史を活かしたみちづくり事業	東部総合事務所県土整備局
新鳥取県史編さん事業 (再掲)	総務課
とっとり県民の日総合推進事業 (再掲)	地域自立戦略課
とっとり弥生の王国情報発信事業	文化課
三徳山・大山歴史遺産調査事業	文化課
妻木晩田遺跡調査整備事業	文化課
(2) 伝統文化と技の継承	
(新) とっとりの民工芸振興事業 (再掲)	文化政策課
新・木の住まい助成事業	住宅政策課
鳥取県職人の技普及事業	住宅政策課
弓浜産地維持緊急対策事業 (再掲)	市場開拓監→市場開拓室
ふるさと産業支援事業 (再掲)	市場開拓監→市場開拓室
手仕事担い手育成支援事業 (再掲)	市場開拓監→市場開拓室
とっとりの技能育成支援事業 (再掲)	労働雇用課
(新) 建設技能士育成支援事業 (再掲)	労働雇用課
(3) 文化・芸術に親しむ地域づくり	
(拡充) アートスタート「次世代鑑賞者育成事業」	文化政策課
(拡充) 古典芸能に親しむ環境づくり事業	文化政策課
(拡充) 国際文化交流事業 (環日本海圏美術作品展示会)	文化政策課
(新) 鳥取県ジュニア郷土研究大会開催費	教育・学術振興課→青少年・文教課
(児童生徒による人文社会科学研究発表の場を設置)	
(拡充) 鳥取県文化団体連合会主催事業 (再掲)	文化政策課
(新) 「とっとりの逸品応援企業」支援事業 (再掲)	市場開拓監→市場開拓室

若者の現代美術挑戦事業	文化政策課
第5回鳥取県総合芸術文化祭開催事業	文化政策課
鳥取県文化芸術活動支援補助金	文化政策課
青少年のための弦楽入門講座開催支援事業	文化政策課
若手芸術家出展支援事業	文化政策課
とっりの文化芸術探訪事業	文化政策課→地域資源振興室

◎県内の文化観光資源に係る総合調整業務について、地域資源振興室を新設

7. 多様な交流の推進と観光の振興

幅広い視野を持った人材の育成と活力あふれる地域社会の構築のため、環日本海諸国をはじめとする国・地域との国際交流や、国内他地域との交流を推進するとともに、魅力ある地域資源を活用した観光客の誘致を図る。

(1) 環日本海諸国をはじめとする国際交流の推進

(拡充) 北東アジア地域国際交流・協力第12回地方政府サミット開催事業

交流推進課

(新) 北東アジア地域大学教授協議会開催事業 (再掲)

教育・学術振興課→青少年・文教課

(新) 北東アジア環境子ども交流事業

環境立県推進課

(拡充) 国際文化交流事業 (環日本海圏美術作品展示会) (再掲)

文化政策課

北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット関連事業 (再掲)

産業開発課

(新) 鳥取県モンゴル中央県友好交流10周年記念事業

交流推進課

(新) 鳥取県・江原道生涯スポーツ交流事業

体育保健課→スポーツセンター

◎スポーツ・レクリエーション施策の推進のため、スポーツセンターを本庁化

台湾交流推進事業 交流推進課

「話してみよう韓国語」鳥取大会開催事業 交流推進課

(2) 国内他地域との交流の推進

(新) 和牛全共ふるさと鳥取館事業 とっとりイメージ創出室

地域間交流サポート事業 交流推進課

第9回全国和牛能力共進会開催事業（再掲） 和牛全共室

(3) 交流基盤の整備促進

鳥取自動車道・山陰道等整備事業 道路企画課、河川課

【一般公共】地域高規格道路整備事業 道路建設課

【単県公共】わかりやすい道路案内標識整備事業（再掲） 道路企画課

(新) 【単県公共】鳥取自動車道・山陰道道路案内標識整備事業 道路企画課

米子空港滑走路2,500m化事業 空港港湾課

(新) 鳥取空港国際会館X線検査装置導入事業 空港港湾課

鳥取港振興対策事業（再掲） 空港港湾課

(4) 観光の振興

(新) 旅行商品造成促進事業 観光課

(旅行会社への極め細やかな情報提供、売り込み活動)

まんが王国とっとりPR事業 観光課

観光プロモーター設置事業 観光課

観光振興人材育成事業 観光課

観光メニューオーデイション事業 観光課

心に残る映画ロケ協働推進事業 観光課

(新) 大山中海エコツーリズム推進事業	西部総合事務所県民局
外国人観光客誘致対策事業	観光課

8. 環境立県

地域の主体的取組により環境問題の解決を進めるため、地域住民・団体による自主的な環境活動への支援、環境教育の推進に取り組むとともに、自然エネルギーの導入を推進する。

また、本県の恵まれた自然環境を守り再生させていくための取組を進める。

(1) 地域活動の推進と環境教育

(新) 北東アジア環境子ども交流事業 (再掲)	環境立県推進課
高等教育機関支援事業 (再掲)	教育・学術振興課→青少年・文教課
とっとり環境ネットワーク支援事業	環境立県推進課
こどもエコクラブ活動支援事業	環境立県推進課
みんなで取り組む「4つのR」推進事業	循環型社会推進課
(新) 地域住民と連携した狐川自然環境再生支援事業	東部総合事務所県土整備局
(新) みんなでつくろう！魚の住みやすい川づくり推進事業	東部総合事務所県土整備局
(地域の住民が主体的に行う河川内落差工等に係る魚道整備に対し支援)	
(新) 大山中海エコツーリズム推進事業 (再掲)	西部総合事務所県民局
環境立県協働促進事業	環境立県推進課
(環境活動を実施する地域住民団体などを支援)	

(2) 環境に配慮した社会システムの構築と自然エネルギーの導入

(新) バイオ燃料地域導入・利用検討事業	環境立県推進課
(BDF (バイオディーゼル燃料) の地域内での循環を安定的・継続的にネットワーク化していくための活動に対して支援)	

(新) 持続可能な地下水利用検討事業	水・大気環境課
西部総合事務所改修事業	西部総合事務所県民局
(庁舎の冷暖房に使用する冷温水機をペレットボイラー式のものへ更新)	
環境管理システム普及事業	環境立県推進課
一般廃棄物リサイクル推進支援事業	循環型社会推進課
リサイクル技術等開発促進事業 (再掲)	循環型社会推進課
土地利用の在り方検討事業 (再掲)	景観まちづくり課
(新) 環境にやさしい住まい推進事業	住宅政策課
(3) 自然を愛する社会づくり	
衛生環境研究所調査研究費	衛生環境研究所
(中海の水質浄化などの研究)	
中海賢明利用推進事業	公園自然課
湖沼水質浄化対策推進事業	水・大気環境課
とっとり環境の森づくり事業	林政課
松くい虫等防除事業	森林保全課
アユ遡上阻害要因解消事業 (再掲)	水産課
湖山池水辺環境整備事業 (塩分導入実証試験維持管理費)	河川課
(新) 湖山池ヒシの根除去事業	東部総合事務所県土整備局

(参考)

○地方財政計画

歳入歳出規模 8 兆 1, 2 6 1 億円 (対前年度▲ 0. 0 %)

【歳 入】

地 方 税 4 兆 3, 7 2 8 億円 (対前年度+ 1 5. 7 %)

地方交付税 1 兆 2, 0 2 7 億円 (対前年度▲ 4. 4 %)

地 方 債 (臨時財政対策債除き)

7 兆 2 2 9 億円 (対前年度▲ 1 1. 2 %)

臨時財政対策債 2 兆 6, 3 0 0 億円 (対前年度▲ 9. 5 %)

【歳 出】

給与関係経費 2 兆 5, 1 1 1 億円 (対前年度▲ 0. 3 %)

一般行政経費 (単独) 1 兆 9, 5 1 0 億円 (対前年度+ 3. 5 %)

投資の経費 (単独) 8 兆 5, 8 8 4 億円 (対前年度▲ 1 4. 9 %)

※地方一般歳出 6 兆 7, 3 5 0 億円 (対前年度▲ 1. 1 %)